

はじめに

日本水道協会では、水道界が総力を挙げて対応した阪神・淡路大震災における応急給水と応急復旧の問題点を整理し、平成8年に「地震等緊急時対応に関する報告書」を作成している。その後、度重なる大地震で得られた新たな知見や課題を基に、平成20年に「報告書」を「地震等緊急時対応の手引き」として改訂した。さらには東日本大震災の教訓により、応援の広域化・長期化への対応の必要性が生じたことから、中継水道事業体や支援拠点水道事業体の役割を加え、現在の「地震等緊急時対応の手引き(平成25年3月版)」(以下、「手引き」という。)となった。

これまで、災害に備えた強靱な水道の構築への取組として、手引きを基に各地方支部単位での訓練は行われていたものの、全国の水道事業体が一堂に会しての応援訓練は行われていなかった。こうした中、今後、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の発生が懸念されることから、日本水道協会本部・各地方支部・各都府県支部・各地区協議会等の役割の確認及び連携強化を図り、大規模地震に備えることを目的として、「日本水道協会全国地震等緊急時訓練」(以下、「全国訓練」という。)を実施することとした。

全国訓練の実施にあたっては、地震等緊急時の応援体制及び訓練実施方法等を調査・検討するため、地震等緊急時対応特別調査委員会を平成27年に設置するとともに、同特別調査委員会の下、2つの小委員会を設置し、それぞれに付託された事項について調査・検討を進めてきたところである。

応援体制検討小委員会では、想定される地震及び被害状況を整理するとともに、地震等緊急時の応援体制に係るアンケートを実施し、各水道事業体の地震への備えや応援受入マニュアルに記載すべき標準的項目などを調査・検討し、平成29年2月に報告書を取りまとめ、本協会ホームページ等にて公表した。

訓練実施方法等検討小委員会では、応援体制検討小委員会の検討結果を踏まえるとともに、手引きをベースとした全国訓練の実施方法等について調査・検討し、平成29年度は情報伝達訓練、平成30年度は応援訓練とに分けて実施することとした。また、訓練実施方法等の検討にあたっては、事業体間の連携強化や災害対応能力の向上等を目的とし、各訓練項目の詳細な内容を整理した上で、平成30年1月24日に情報伝達訓練を、平成30年11月6、7日に応援訓練を実施したところである。なお、本報告書は同小委員会において、訓練実施後に各水道事業体にアンケートを実施し、訓練に関する意見等を集約し整理したものである。

この度、訓練実施方法等検討小委員会の報告書がまとまったので、それぞれの水道事業体においては、本報告書を活用し地震等への備えや発災時対応の一層の充実が図られることを期待するものである。また、これまでの両小委員会における検討結果並びに情報伝達訓練及び応援訓練の実施結果等については、今後の手引き改訂に役立つものとする。

なお、本報告書の内容は、一定の前提条件や仮定を付した上での検討・実施結果であるため、実際の活用にあたっては、各水道事業体等の個別の事情を十分に考慮されたい。